

2 0 2 6 年 9 月 4 日
日 本 銀 行 大 阪 支 店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。中東情勢の影響を受けつつも、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、輸出・生産は、引き続き横ばい圏内で推移しています。中東情勢については、なお不透明な状況が継続しており、下押しの影響は一部業種で見られますが、原材料の代替調達が進展しているもとで、生産活動に大きな影響をもたらすリスクは低下しています。こうしたなか、グローバルな A I 関連需要の拡大が、輸出・生産を下支えしています。

第二に、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加しています。国内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、サービス消費が堅調に推移しているほか、富裕層による高額品の消費が増加するなど、総じてしっかりとしています。また、インバウンド需要は、引き続き高水準で推移しています。先行きについては、既往の原材料価格の上昇が消費者物価に及ぼす影響や、雇用・所得環境の状況を踏まえながら、個人消費の動向を注意深く点検していきたいと思えます。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。春季労使交渉における賃上げの結果が、実際の給与支給額に反映されてきているほか、夏季賞与は前年対比で増加しています。企業業績が高水準を維持するもとで、労働需給の引き締まりを背景に、しっかりと賃上げの動きが続いています。ただし、賃上げの程度には、企業の規模や業種によるばらつきがみられるため、今後も丁寧に確認してまいります。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、今後の中東情勢やグローバルな A I 関連需要が経済活動に及ぼす影響について、注意深くみていく必要があります。

以 上